

大阪経済の情勢

(2019年8月指標を中心に)

2019年10月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;7月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、EU向け以外で減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。

先行きでは、雇用・所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
8月		↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗
7月	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
8月		↘	↘	↘	↘	↗
7月	↗	↗	↘	↘	↘	↗

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

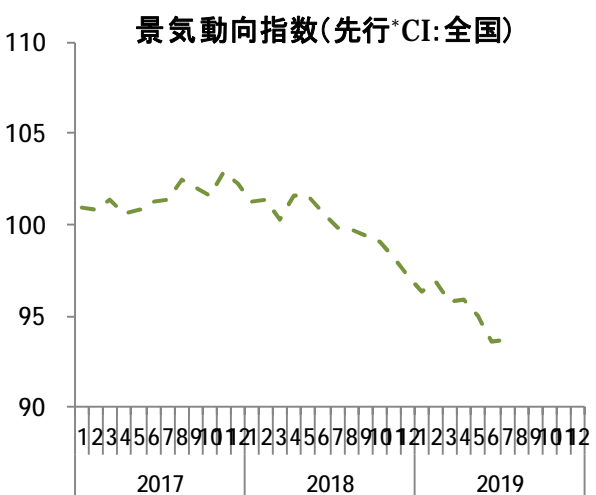
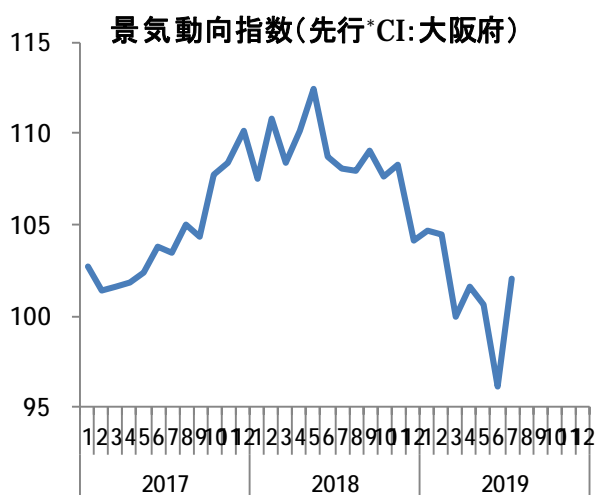
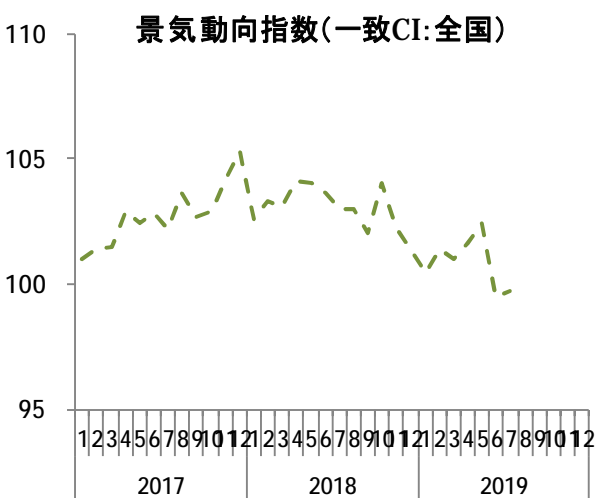
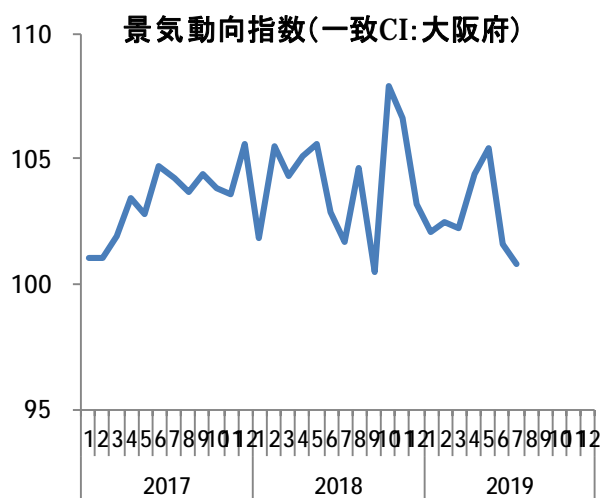
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2019年8月公表分) (2019年6月指標中心)	先月(2019年9月公表分) (2019年7月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済概況」	—	関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」が低下に寄与。全国(7月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

※ 大阪府景気動向指数は、一部データが未公表のために暫定値となっている。

	大阪府		
	'19年6月	7月	8月
先行CI	96.1	P 102.0	
一致CI	101.6	P 100.8	

	全国		
	'19年6月	7月	8月
先行CI	93.6	93.7	
一致CI	99.5	99.7	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、7月速報)

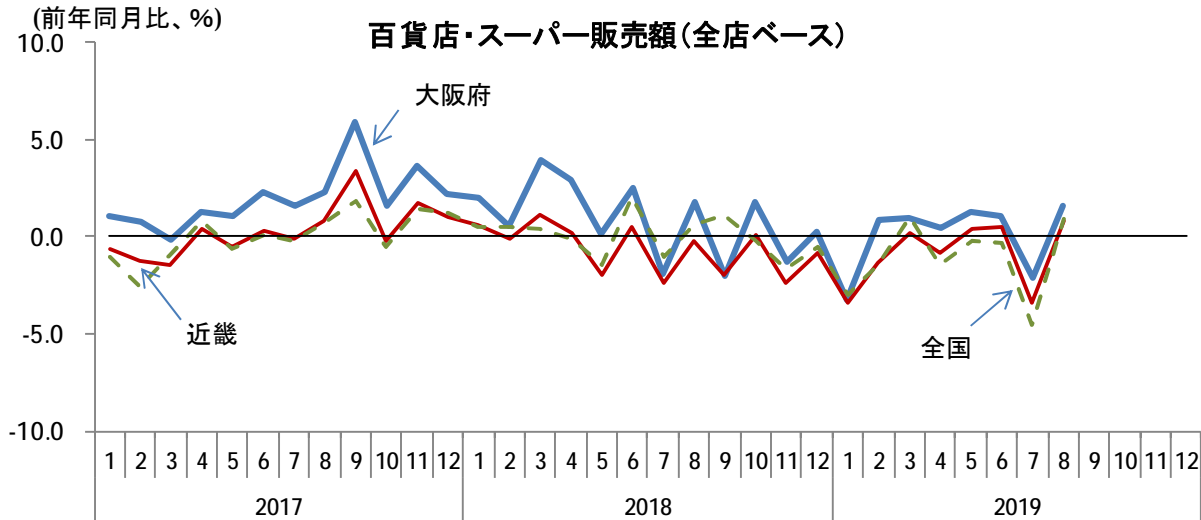
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.15	0.87	0.01	▲0.40	0.01	▲1.13	0.00

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;7月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,477	1,575	P 1,444
前年比(%)	大阪府	1.1	▲2.1	P 1.6
	近畿	0.5	▲3.4	P 0.8
	全国	▲0.3	▲4.5	P 0.9

百貨店販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	2.4	1.3	P 3.5
	全国	▲2.2	▲3.7	P 1.5

スーパー販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	▲0.3	▲5.8	P ▲0.3
	全国	0.6	▲4.9	P 0.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は78ヶ月連続の増加。】

		'19年6月	7月	8月
販売額(億円)	近畿	1,535	1,617	P 1,638
前年比(%)	大阪府	2.6	1.5	P 3.0
	近畿	2.6	0.2	P 2.2
	全国	1.4	▲1.3	P 1.9

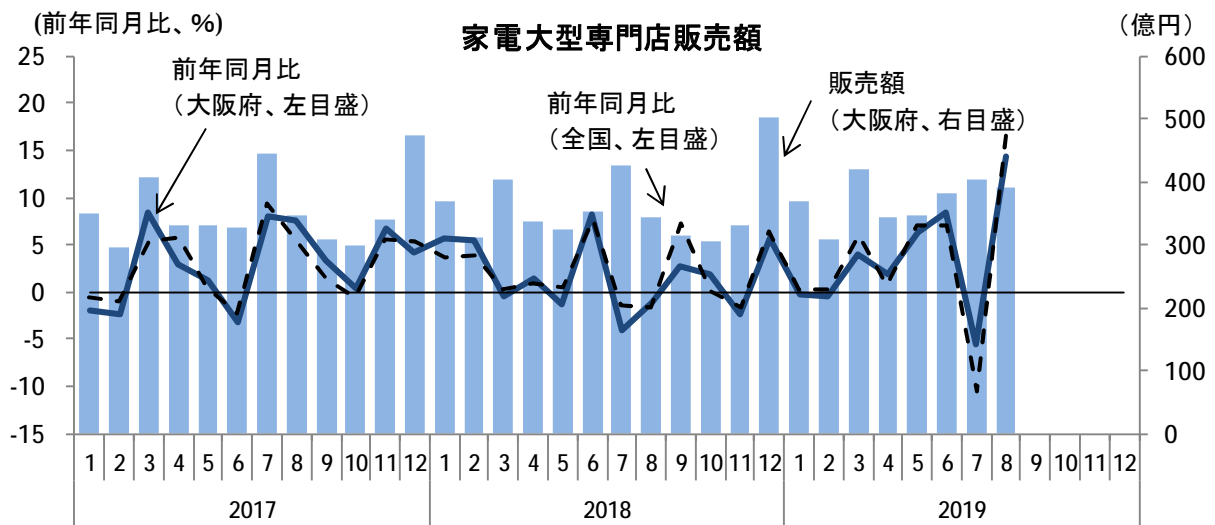
○家計消費支出【近畿(7月)は2ヶ月連続の減少。】

		'19年6月	7月	8月
円	近畿	260,789	257,513	
前年比(%)	近畿	▲1.0	▲5.5	
	全国	3.5	1.6	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	8.4	▲5.5	P 14.3
	全国	6.9	▲10.6	P 17.4

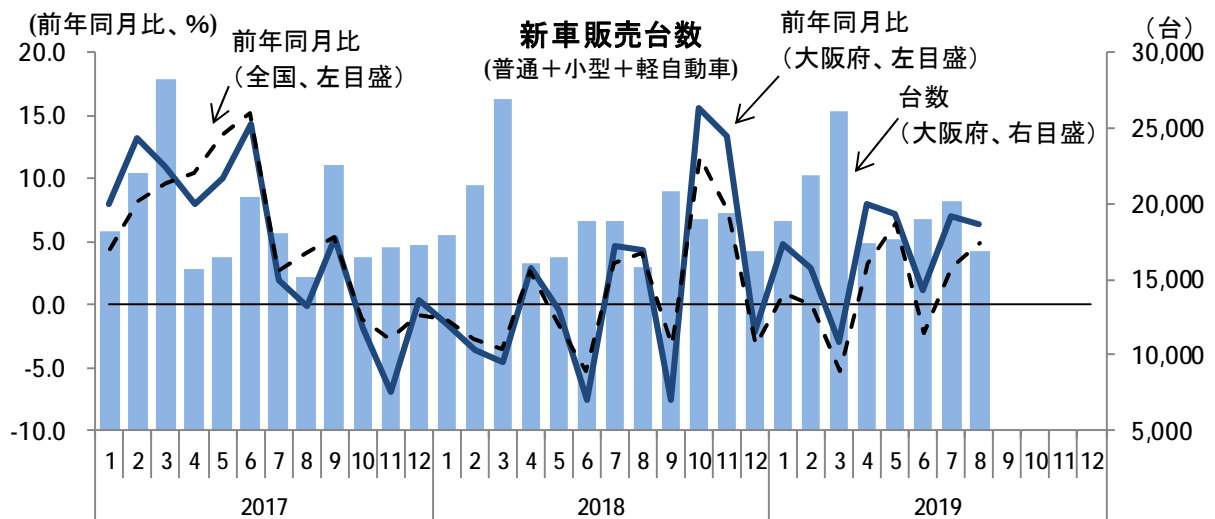
ドラッグストア販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	0.9	▲2.5	P ▲0.9
	全国	5.5	1.8	P 6.4

ホームセンター販売額(全店)

		'19年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	1.4	▲4.6	P 7.0
	全国	▲0.0	▲7.1	P 4.7

○新車販売台数【前年同月比で5ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		'19年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	19,027	20,175	16,806
前年比 (%)	大阪府	1.1	7.0	6.3
	全国	▲2.2	2.9	4.9

車種別の増減

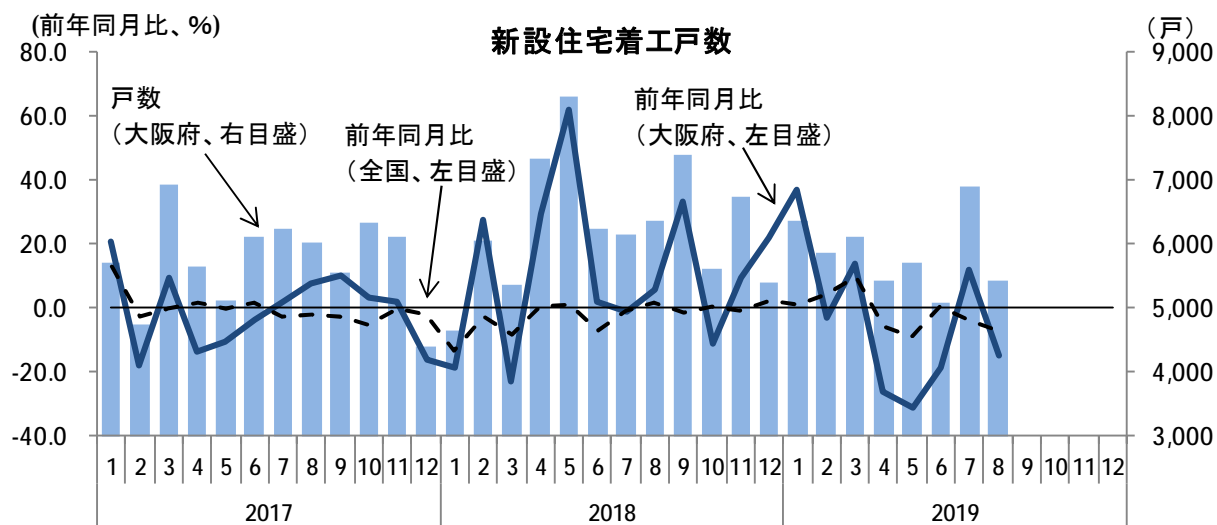
(大阪府、前年同月比(%)、8月)

普通車	小型車	軽自動車
5.0	3.7	10.9

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

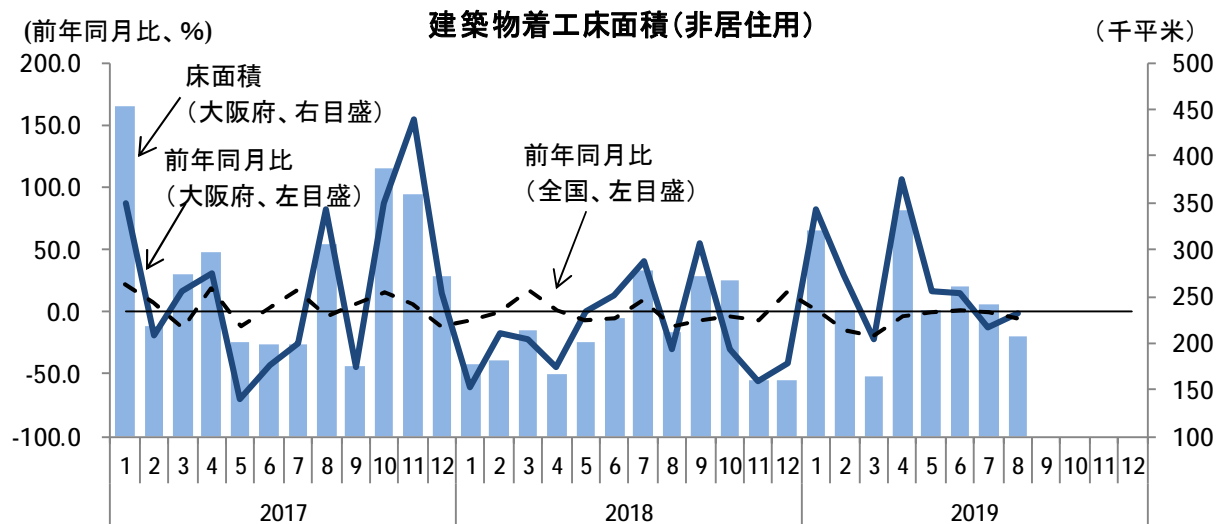


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		'19年6月	7月	8月
戸数	大阪府	5,083	6,909	5,426
前年比 (%)	大阪府	▲18.7	12.3	▲14.9
	全国	0.3	▲4.1	▲7.1

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、8月)		
持家	貸家	分譲
10.1	1.7	▲38.0

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

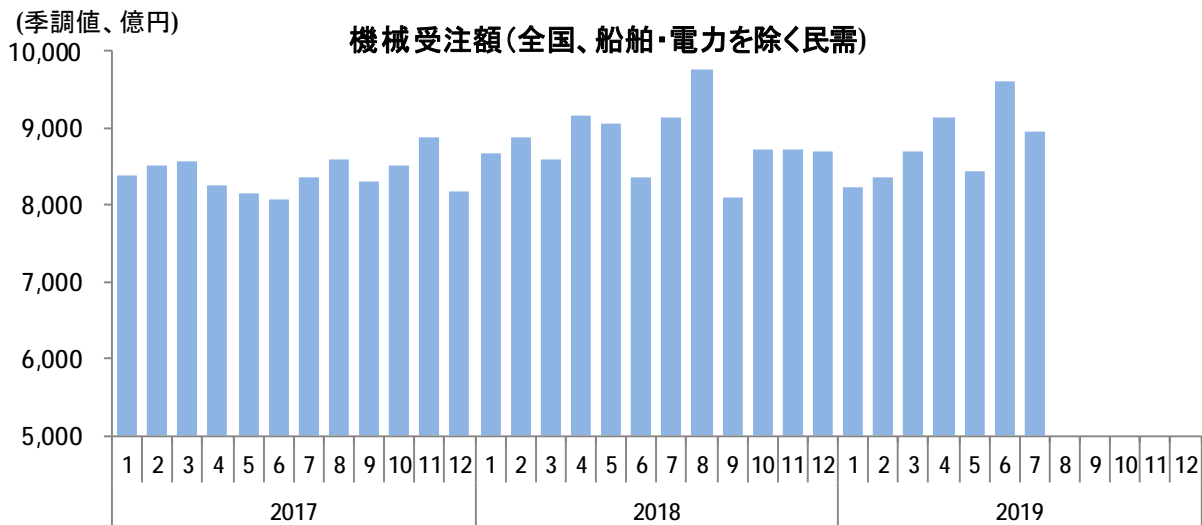
		'19年6月	7月	8月
千 m ²	大阪府	260	242	208
前年比 (%)	大阪府	15.2	▲12.6	▲1.8
	全国	1.7	0.4	▲5.1

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 8月)	
増加	製造業(14.7)、 宿泊業・飲食サービス業(11.6)
減少	情報通信業(▲18.0)、 その他のサービス業(▲11.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

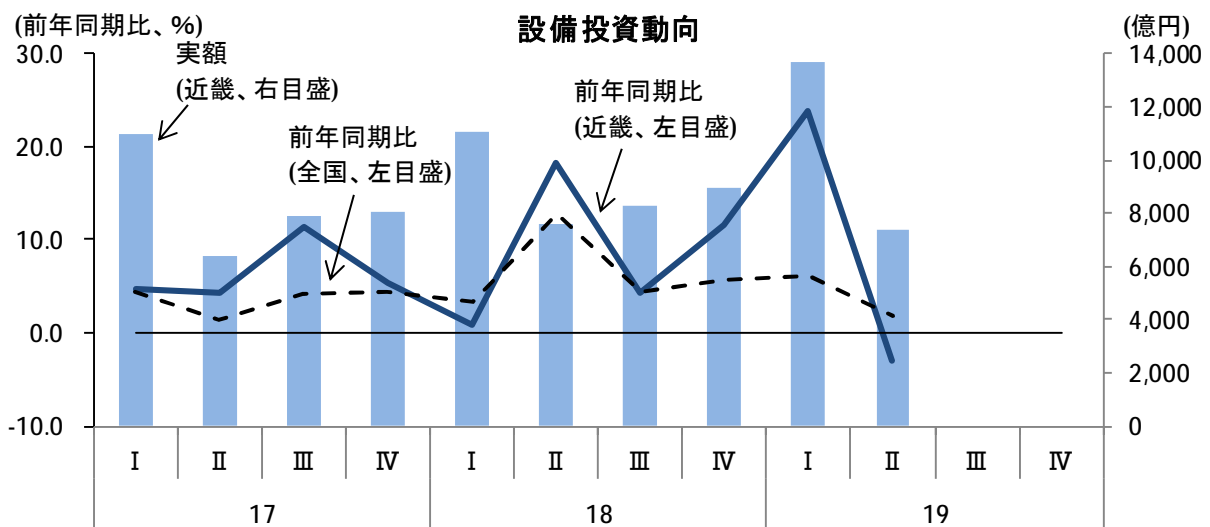
○機械受注額【7月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	'19年6月	7月	8月
全国(億円)	9,603	8,969	

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で11期ぶりの減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		'18年10~12月	'19年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,954	13,698	7,349
前年同期比(%)	近畿	11.7	23.8	▲3.1
	全国	5.7	6.1	1.9

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の減少。】

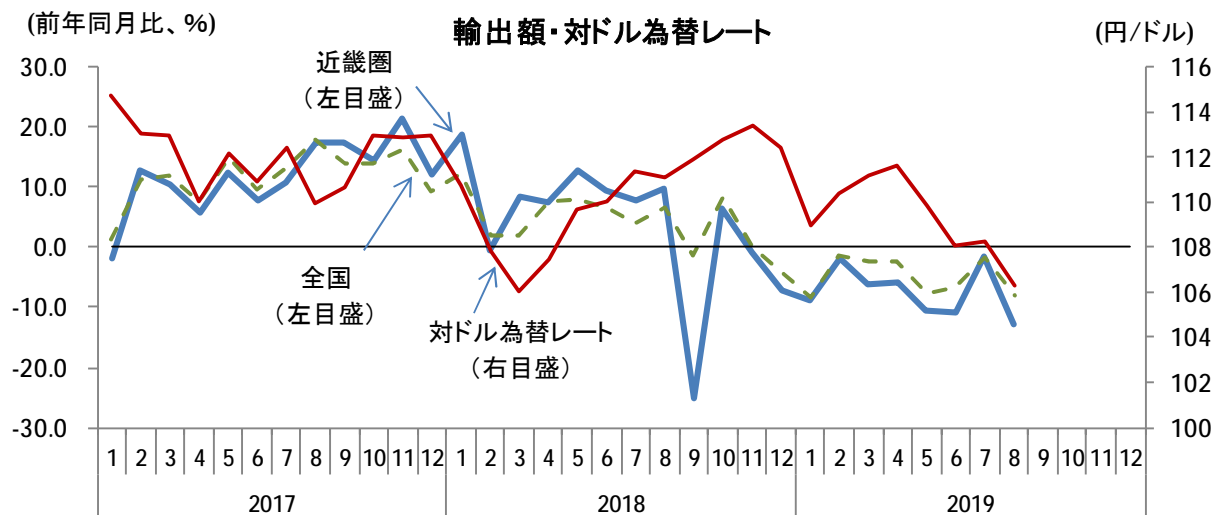
		'19年6月	7月	8月
億円	大阪府	465	452	274
前年比(%)	大阪府	▲9.2	▲15.2	▲3.0
	全国	1.0	28.5	2.2

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、EU向け以外で減少。輸入額は減少。

○輸出額【10ヶ月連続の減少。「半導体等製造装置」、「原動機」などが減少。主要国・地域向けでは、EU向け以外で減少。】



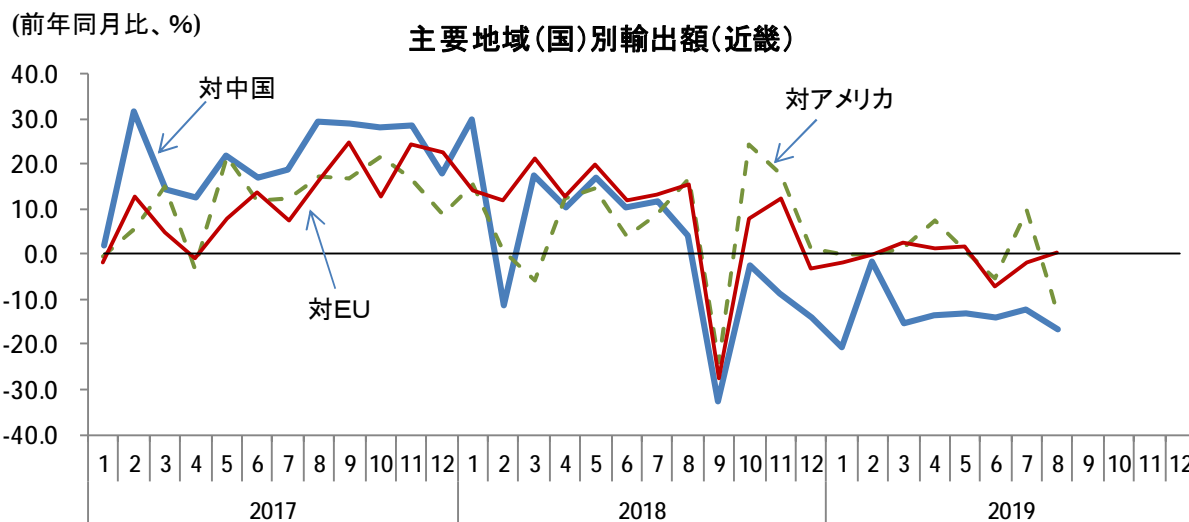
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		'19年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	13,503	14,102	P 13,214
前年比 (%)	近畿	▲10.9	▲1.7	P ▲12.9
	全国	▲6.6	▲1.5	P ▲8.2
為替レート(円/ドル)		108.06	108.22	106.27

品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	遊戯用具、音響・映像機器部分品
減少	半導体等製造装置、原動機



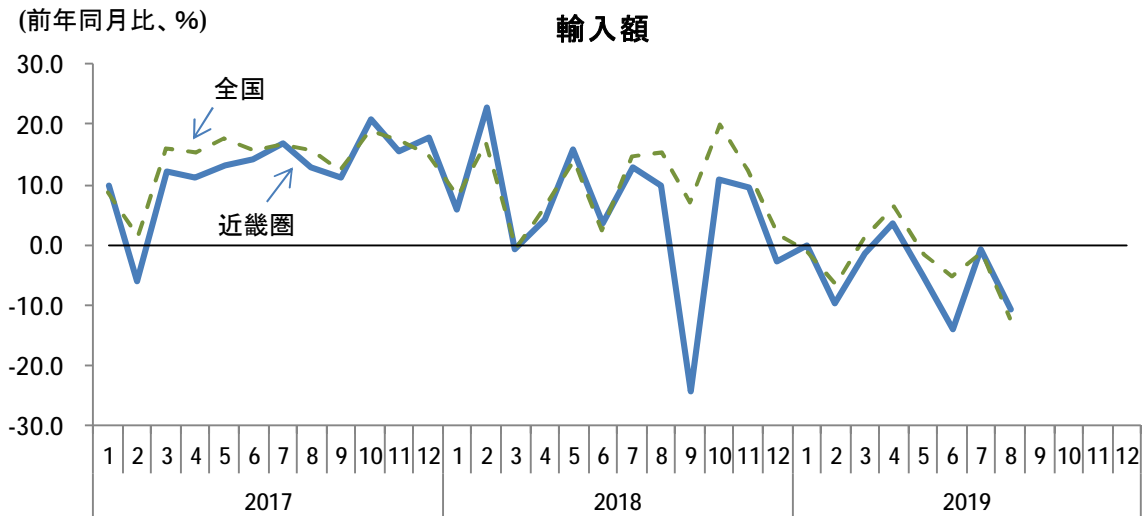
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月)

アジア(含む中国)	▲14.1	10ヶ月連続の減少
中国	▲16.7	12ヶ月連続の減少
EU	0.2	3ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲12.5	2ヶ月ぶりの減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【4ヶ月連続の減少。「天然ガス及び製造ガス」、「半導体等製造装置」などが減少。】



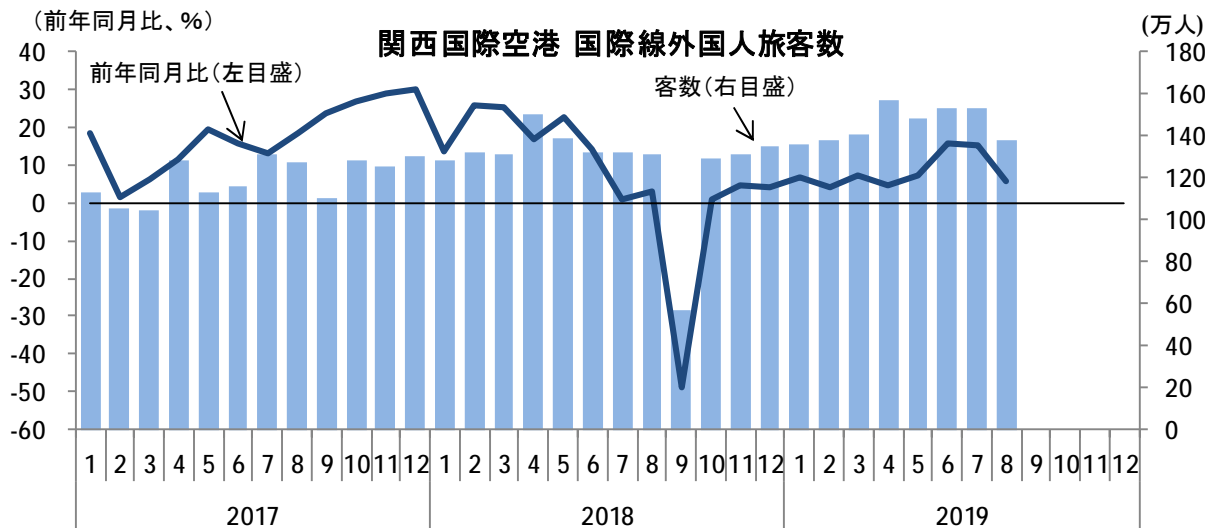
(資料)大阪税関「貿易統計」

		'19年6月	7月	8月	品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、8月)	
輸入額(億円)	近畿	10,804	P 13,411	P 12,004	増加	医薬品、石油製品
前年比 (%)	近畿	▲13.8	P ▲0.6	P ▲10.5	減少	天然ガス及び製造ガス、半導体等製造装置
	全国	▲5.2	P ▲1.2	P ▲12.0		

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%)、8月)

アジア(含む中国)	▲13.8	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲13.5	4ヶ月連続の減少
EU	▲0.2	4ヶ月連続の減少
アメリカ	3.1	3ヶ月ぶりの増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で11ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

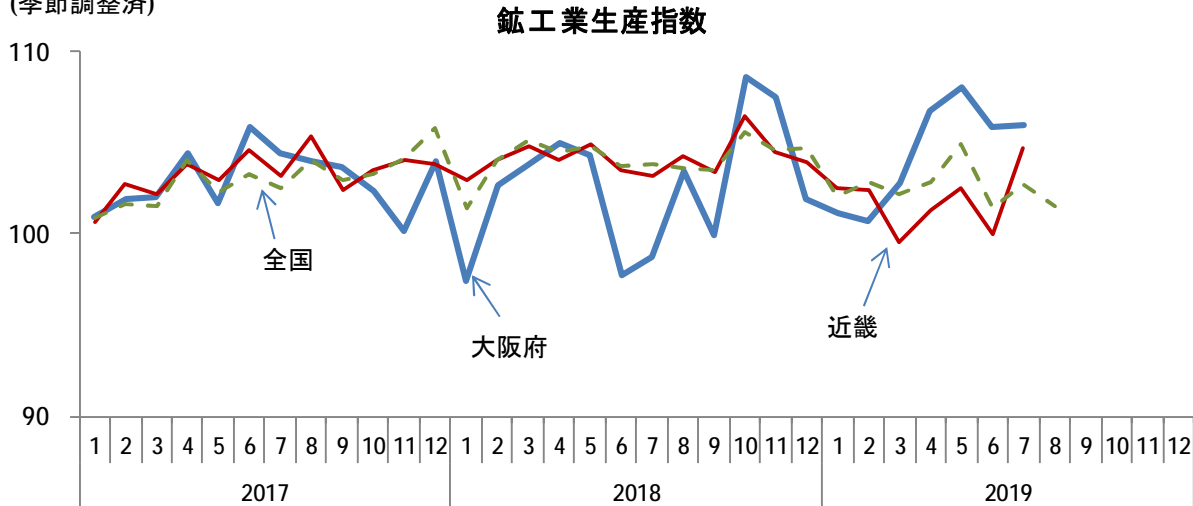
	'19年6月	7月	8月
万人	153.6	P 153.1	P 138.1
前年比(%)	15.8	P 15.5	P 5.5

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの上昇。「電気・情報通信機械」、「金属製品」などが上昇。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	'19年6月	7月	8月
大阪府	105.9	P 106.0	
近畿	100.0	104.7	
全国	101.4	102.7	P 101.5

鉱工業出荷指数

季調済	'19年6月	7月	8月
大阪府	104.5	P 105.7	
近畿	97.9	104.2	
全国	99.8	102.5	P 101.1

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

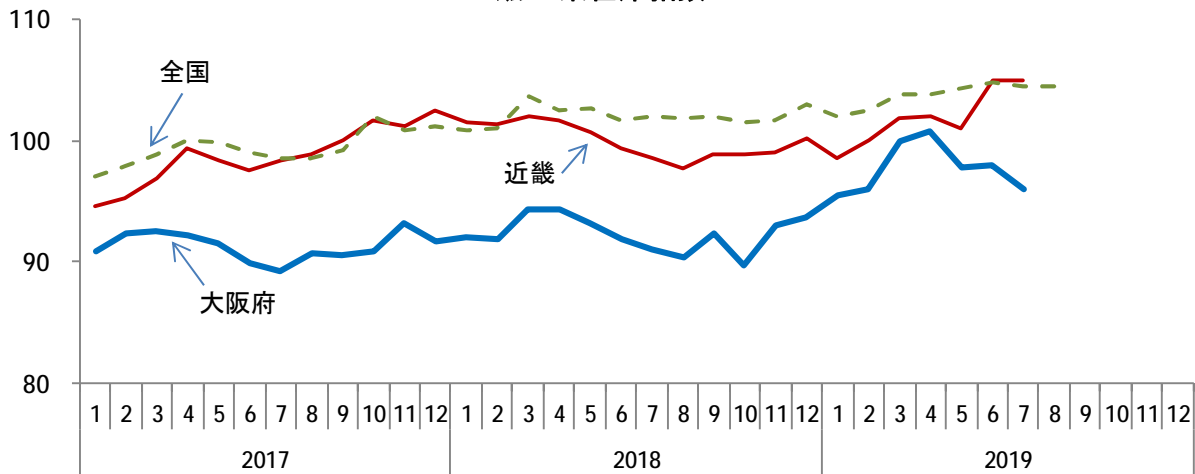
上昇	電気・情報通信機械(10.4):アーク溶接機、無線通信装置(除、移動通信装置)
	金属製品(11.0):橋りょう、超硬チップ
低下	電子部品・デバイス(38.1):アクティブ型液晶パネル
	輸送機械(▲26.0):鉄道車両部品、小型乗用車
	プラスチック製品(▲7.4):プラスチック製機械器具部品、プラスチック製日用品・雑貨
	化学(▲1.3):合成アセトン、フェノール

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は2ヶ月ぶりの低下。「石油・石炭製品」、「金属製品」などが低下。近畿(7月)は前月比横ばい。全国(8月)は前月比横ばい。】

(季節調整済)

鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業在庫指数

季調済	'19年6月	7月	8月
大阪府	98.0	P 95.9	
近畿	105.0	105.0	
全国	104.7	104.5	P 104.5

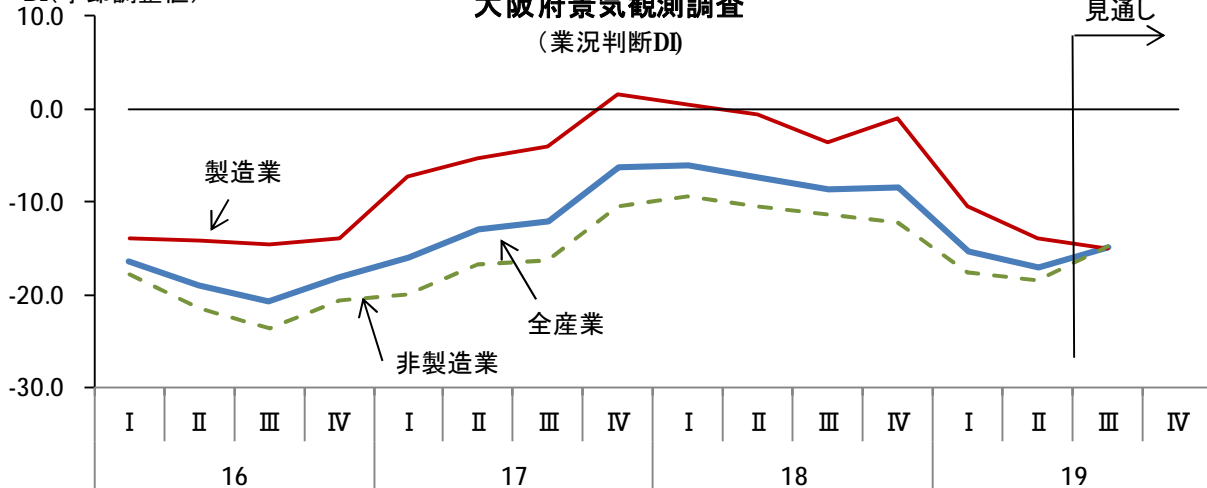
在庫指数における産業別の主な変動 (大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	電気・情報通信機械(3.7):セパレート型エアコン(室外)、電気冷蔵庫 はん用・業務用機械(1.4):エアハンドリングユニット、精密測定機
低下	石油・石炭製品(▲13.5):重油、灯油 金属製品(▲4.3):産業用アルミニウム製品、飲料用アルミニウム缶

○企業の業況判断【4~6月期(全産業)は2期連続の悪化。】

DI(季節調整値)

大阪府景気観測調査 (業況判断DI)

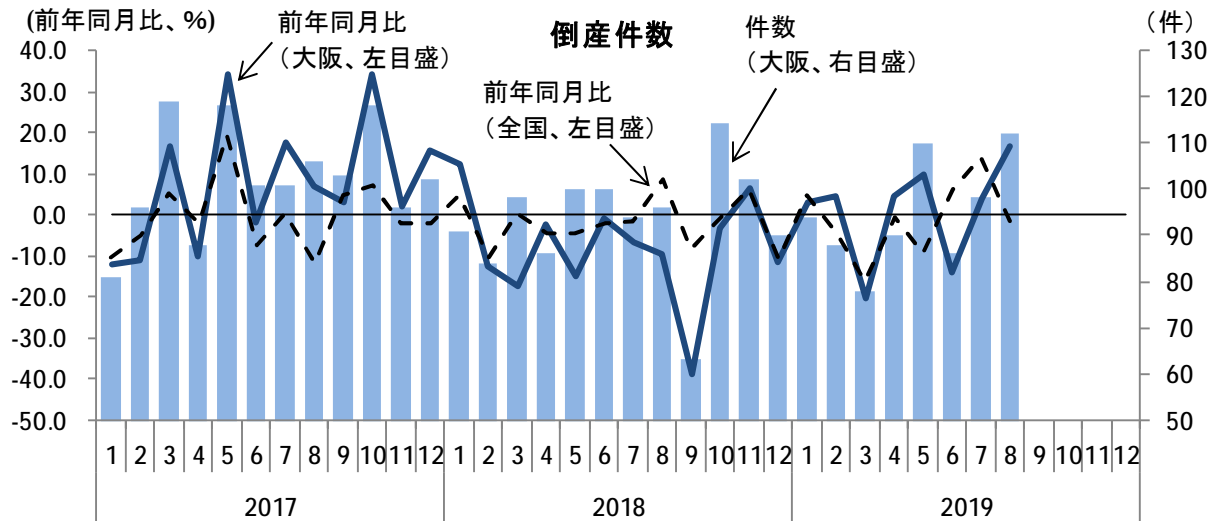


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'18年 10~12月	'19年 1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	▲1.1	▲10.6	▲14.1	▲15.1
非製造業	▲12.2	▲17.5	▲18.4	▲14.8
全産業	▲8.5	▲15.4	▲17.1	▲14.9

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		'19年6月	7月	8月
件	大阪府	86	98	112
前年比 (%)	大阪府	▲14.0	4.2	16.6
	全国	6.3	14.2	▲2.3

負債金額

		'19年6月	7月	8月
億円	大阪府	68	126	83
前年比 (%)	大阪府	▲41.6	38.3	23.6
	全国	▲60.3	▲17.1	▲28.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

	'19年6月	7月	8月
建設業	13	16	9
製造業	10	6	10
卸売業	14	13	17
小売業	11	16	16
サービス業他	30	34	41

主な倒産(大阪府、8月)

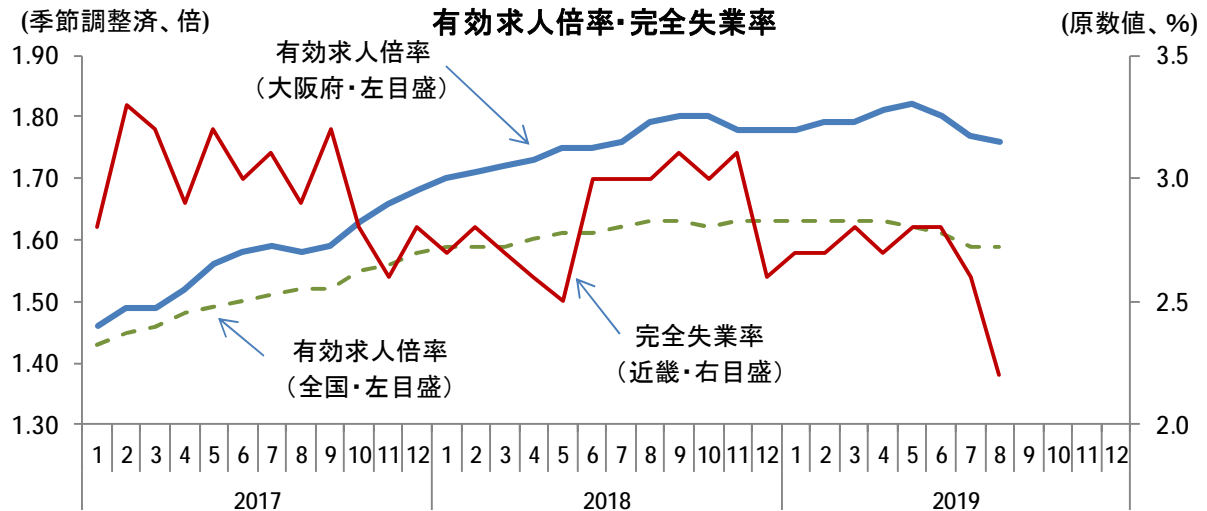
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
3PL事業	760	他社倒産の余波
眼鏡・双眼鏡販売ほか	508	販売不振
産業用電子機器製造	400	既往のシワ寄せ
貨物自動車運送業	310	他社倒産の余波

[供給] 雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。

○完全失業率【近畿は3ヶ月連続の低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	'19年6月	7月	8月
%	2.8	2.6	2.2
前年同月差	▲0.2	▲0.4	▲0.8

完全失業率(全国、季節調整値)

	'19年6月	7月	8月
%	2.3	2.2	2.2
前月差	▲0.1	▲0.1	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	18年10~12月	1~3月	4~6月
大阪府	3.6	3.0	3.0
近畿	2.9	2.7	2.8
全国	2.4	2.4	2.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年6月	7月	8月
大阪府	1.80	1.77	1.76
全国	1.61	1.59	1.59

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	'19年6月	7月	8月
大阪府	2.71	2.89	2.97
全国	2.36	2.34	2.45

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

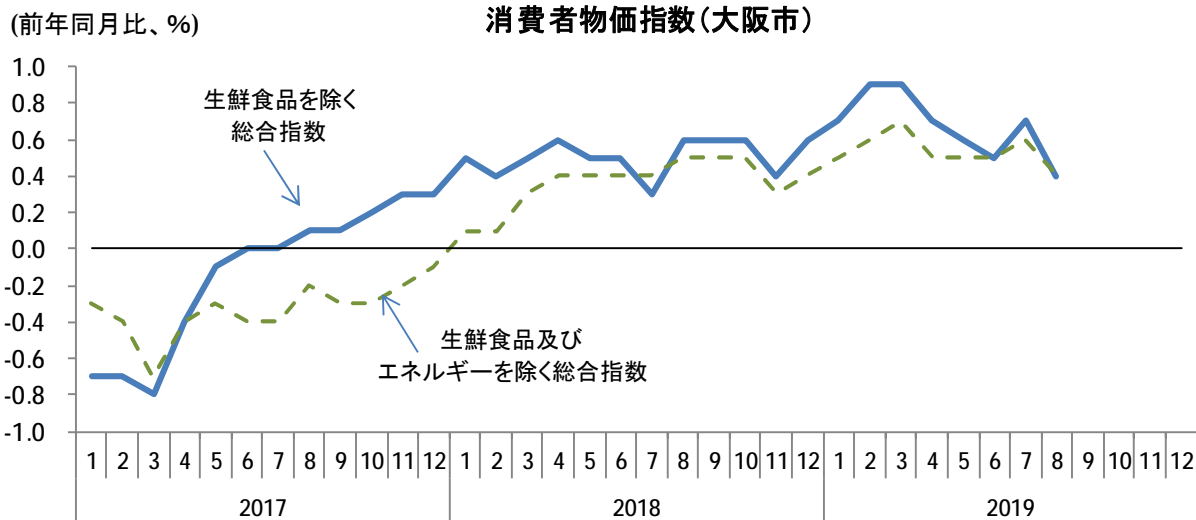
	'19年6月	7月	8月
産業計	▲3.5	5.3	▲5.8
建設業	10.0	19.3	15.0
製造業	▲6.5	▲4.6	▲11.5
卸売業、小売業	▲7.5	7.9	▲17.9
宿泊業、飲食サービス業	1.6	5.4	22.2
医療、福祉	▲2.2	6.8	▲5.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 25 ヶ月連続の上昇。「教養娯楽」「光熱・水道」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 20 ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

総合指数

		'19年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.8	100.6	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	0.6	0.6	P 0.2
	全国	0.7	0.5	0.3

生鮮食品を除く総合指数

		'19年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.6	100.5	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.7	P 0.4
	全国	0.6	0.6	0.5

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		'19年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.8	100.7	P 100.9
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.6	P 0.4
	全国	0.5	0.6	0.6

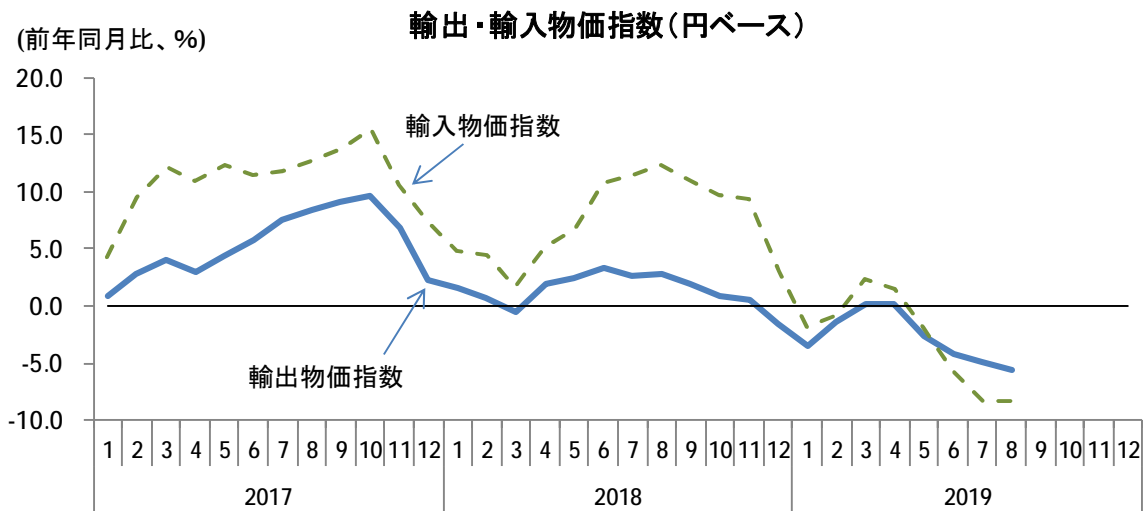
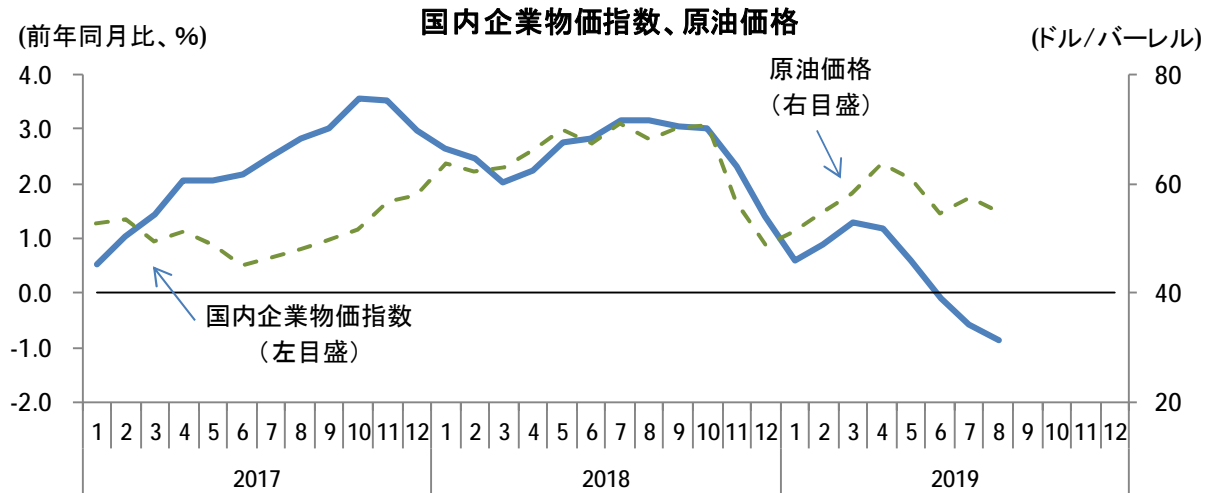
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	教養娯楽(1.3): 教養娯楽用耐久財(ビデオカメラ、テレビ、カメラ)、書籍・他の印刷物(月刊誌、週刊誌、新聞代(全国紙)) 光熱・水道(1.2): 他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)
低下	交通・通信(▲1.4): 通信(通信料(携帯電話))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2015年=100。

企業物価指数

	'19年6月	7月	8月
国内企業物価指数	101.2	101.2	P 100.9
輸出物価指数	93.0	92.6	P 91.5
輸入物価指数	95.1	93.3	P 92.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

原油価格(WTI)

	'19年6月	7月	8月
ドル/バーレル	54.677	57.509	54.839

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(8月速報、寄与度(%))

—
石油・石炭製品 (▲0.13) : ガソリン、軽油、灯油
電力・都市ガス・水道 (▲0.04) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力